

水陸両用戦争—その理論と実践*

石津 朋之

はじめに

2013年12月、日本で初めての「国家安全保障戦略」が発表されると共に、「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱」が策定された。この新たな大綱では「統合機動防衛力」の構築が唱えられており、島嶼部に対する攻撃への対応としては、本格的な水陸両用作戦能力の整備などが記されている。そして、そのための手段として、例えば水陸両用車やティルトローター機の整備が示されている。

そこで本論では、水陸両用戦争について歴史的観点から分析することにより、その大きな枠組みと概念について考えてみたい。

もとより、水陸両用戦争は、それを実施する国家が掲げる国家戦略、国家戦略の中の軍事力の位置付け、具体的な軍事目標、さらには歴史的条件や地理的条件などの違いによって、その規模や形態が大きく異なってくるのは当然である。歴史や地理、さらには文化などによって規定された国家戦略が、軍事力のあり方及び戦い方を決めるからである。

だが、こうした事実を認めた上であえて本論では、水陸両用戦争—その中でも、水陸両用作戦（Amphibious Operations）—について考えるための一般的な枠組みを提供すると共に、そこで用いられる概念や用語の整理を試みたい。

1. 水陸両用作戦（Amphibious Operations）とは何か

（1）定義をめぐる問題

おそらく水陸両用作戦について考える際に最初に直面する問題は、定義の曖昧性についてであろう。この水陸両用作戦の意味するところについて、さらには、作戦をめぐる様々な概念や用語について統一された認識がなければ、実際の作戦の遂行には困難を伴うことになるであろうが、どうやら認識の統一や概念及び用語の「共通言語」化は、これまで数多くの水陸両用作戦を実施してきたアメリカにおいてさえ達成されていないようである。

日本語で水陸両用作戦という言葉は、一般に「Amphibious Operations」の訳語として

* 本稿は個人の見解であり、政府あるいは防衛省の見解を示すものではない。

理解される。ちなみに、「アンフィビアン」という言葉はギリシア語を語源とし、水陸両用動物及び植物を意味するという。

一般に水陸両用作戦とは、海軍力及び陸軍力—今日では空軍力も—を用いて敵対的な海岸に対して海上から実施される攻撃によって特徴付けられる一つの軍事作戦と定義される。だが、狭義の意味に限定してしまえば水陸両用作戦とは、第二次世界大戦前のアメリカで考案された戦い方であり、その概念形成の中心となった人物はアール・H・エリス海兵隊少佐である、となろう¹。そして、その具体的な戦い方—ドクトリン（教義）—は、1934年の『上陸作戦暫定マニュアル（*Tentative Manual for Landing Operations*）』として結実している²。

しかし、もちろん今日ではこうした狭義の意味に限定して用いられることはない。例えばこの水陸両用作戦という言葉は、「上陸作戦（*Landing Operations*）」とほぼ同義として広く用いられる。だが、ニュアンスの問題であるとは言え、実は一般には水陸両用作戦という言葉の方が上陸作戦よりも広範な意味を含むとされる。

次に、「水陸両用戦争（*Amphibious Warfare*）」という表現がある。この表現は作戦より高次の戦争全般—国家戦略を含む—を指す言葉として用いられることが多いが、上陸作戦はもとより、港湾の封鎖、海上封鎖、経済封鎖などを包含する概念とされ、時として海軍による砲撃や砲艦外交さえ含む。

さらにこの表現と関連して「イギリス流の戦争方法（*the British Way of Warfare*）」という言葉が思い浮かぶが、確かにこの言葉は、水陸両用戦争の同義語として用いられることがある。

水陸両用戦争の基本的な概念、あるいは「イギリス流の戦争方法」とは何かについては、それぞれ認識の違いがあるとは言え、ジュリアン・コルベット、チャールズ・コールウェル、バジル・ヘンリー・リデルハートといった人物によって示されている³。彼らによれば、国家戦略としての「イギリス流の戦争方法」とはいわゆる「間接アプローチ戦略」を用いること

¹ エリスが纏めた文書が、Operation Plan 712 “Advanced Base Force Operation in Micronesia”として知られるものである。詳しくは、Dirk A. Ballendorf, “Earl Hancock Elis: The Man and His Mission,” *U. S. Naval Institute Proceedings*, 109, November 1983, pp. 53-60; Merrill L. Bartlett, eds., *Assault from the Sea: Essays on the History of Amphibious Warfare* (Annapolis: Naval Institute Press, 1983), pp. 157-167を参照。

² Allan R. Millett, “Assault from the Sea: The Development of Amphibious Warfare between the Wars, The American, British, and Japanese Experiences,” in Williamson Murray, Allan R. Millett, eds., *Military Innovation in the Interwar Period* (New York: Cambridge University Press, 1996), p. 75.

³ Geoffrey Till, “Amphibious Operations and the British,” in Geoffrey Till, Theo Farrell, Mark J. Grove, *Amphibious Operations*, The Occasional, Number 31 (Strategic & Combat Studies Institute, November 1997). なお、リデルハートの「イギリス流の戦争方法」と「間接アプローチ戦略」が意味するところについて詳しくは、石津朋之著『リデルハートとリベラルな戦争観』中央公論新社、2008年、第9章を参照。

であり、そこでの水陸両用作戦の位置付けとは、目標地点の永久的な占領を目指すのではなく、むしろ自国の地位を強化するための一つ的手段として、敵の計画を妨害し、その地点の一時的な占拠に代表される方策を用いるためのものである。

その中でもコルベットは、海軍力が陸軍力から独立して存在し得ない事実を指摘すると共に、海軍力が果たすべき重要な役割の一つとして水陸両用作戦に早くから言及していた。コルベットによれば、小規模な陸軍力のみ保有するイギリスが世界帝国へとなり得たのは、強力な海軍力を、陸軍力と効果的に組み合わせた結果であった。陸軍力を艦艇—海軍力—で輸送し、敵の弱点を急襲できれば、時として戦争の勝敗そのものを左右することさえ可能であるからである⁴。

しかしながら、実際に水陸両用作戦を効果的に実施することは容易でない。例えば、上陸地点の選定において、可能な限り軍事目標近くに上陸したい陸軍と、敵からの反撃を強く警戒する海軍では、意見が対立することもしばしばである。そのため、コルベットは陸海軍の互いの立場をより良く理解するためにも相互の密接な協力が不可欠であると、必要であれば、今日の統合参謀本部に相当する組織を設置することさえ主唱した⁵。

最後に、水陸両用作戦は「遠征型戦争 (Expeditionary Warfare)」として理解されることもある。とりわけアメリカやイギリスの軍人及び研究者は、その歴史的条件や地理的条件の影響もあり、水陸両用作戦を海洋を長距離移動する遠征型戦争の同義と捉える傾向が強いように思われる。

こうした定義の曖昧性の問題は残るものの、以下、本論では、作戦の次元を中心として水陸両用戦争とは何かについて考察を進めたい。

(2) 水陸両用作戦の歴史

定義にあまり拘らず水陸両用作戦の歴史を振り返ってみれば、既に紀元前 12 世紀には古代エジプト王朝が、地中海の島々やヨーロッパ南部海岸に沿って居住していた「海の襲撃者 (Seaborne Raiders)」の攻撃に晒されていたとの記録が残されている⁶。

また、やはり紀元前 12 世紀に古代ギリシア人はトロイを攻撃する際、海岸に^{ログメント}拠点を確保する必要に迫られたが、これは紀元前 490 年にギリシアに侵攻したペルシア軍がマラトン湾で求められたことと同じであった。古代ギリシア世界では水陸両用作戦能力は最大限に

4 石津著『リデルハートとリベラルな戦争観』第9章。

5 石津朋之「シー・パワー—その過去、現在、将来」立川京一、石津朋之、道下徳成、塚本勝也共編著『シー・パワー—その理論と実践』芙蓉書房出版、2008年。

6 Ian Speller, Christopher Tuck, *Amphibious Warfare: Strategy & Tactics from Gallipoli to Iraq* (London: Amber, 2001), pp. 8-12. 本節の以下の記述は、同書に負うところが大きい。

活用されたが、紀元前 415 ～ 13 年のシチリア島に対するアテネ遠征軍の敗北は、ペロポネソス戦争での重要な転換点となっている⁷。

さらに時代は下って、紀元前 55 年にブリテン島住民は大規模な水陸両用作戦による最初の襲撃を受けた。ジュリアス・シーザーが自らの軍を率いて英仏海峡を渡って進攻したのである。その後も数世紀にわたってブリテン島は、アングル人、サクソン人、ヴァイキング（北方民族）、そしてノルマン人の襲撃に晒された。

こうした中でローマ帝国崩壊後の中世ヨーロッパで水陸両用作戦を最も成功裡に実施し得た集団は、ヴァイキングによる北ヨーロッパ、西ヨーロッパ、地中海ヨーロッパ沿岸地域への襲撃であったが、もちろん規模としては、あまり大きなものではなかった⁸。

一方、東アジアでも 14 ～ 16 世紀にかけていわゆる「倭寇」が活躍した。また、15 世紀には明（中国）の鄭和がインド洋に向かって数次にわたる遠征を行っている⁹。

前述した「イギリス流の戦争方法」という概念との関連で、カリブ海のスペイン領に対する 1585 ～ 86 年にかけてのフランシス・ドレークの襲撃は、それ以降の成功裡に終わったイギリスによる水陸両用作戦の先駆けとなる事例であった。つまりドレークの襲撃は、1704 年のジブラルタル占領、1758 年のルイスバーク占領、1759 年のケベック占領、1801 年のアボキール湾に対する教科書通りの上陸作戦、1814 年のワシントン DC の占領などの先例となる画期的な勝利であった¹⁰。

もちろん、イギリスがこの時期に実施した水陸両用作戦の歴史からは多くの成功例が見出せる一方、失敗の事例で溢れていることもまた事実である。例えば 1595 年のドレーク

7 ペロポネソス戦争について詳しくは、トウキュディデス著、小西晴雄訳『歴史』筑摩書房、上下巻、2013 年を参照。とりわけ同書の上巻には、アテネが実施した水陸両用作戦に関する記述が多く、シチリア遠征については下巻（原書第 6 巻及び 7 巻）に詳述されている。また、ペロポネソス戦争に関する概説としては、ドナルド・ケーガン（永末聡訳）「ペロポネソス戦争におけるアテネの戦略」ウィリアムソン・マーレー、マクレガー・ノックス、アルヴィン・バーンスタイン共編著、石津朋之、永末聡監訳、歴史と戦争研究会訳『戦略の形成—支配者、国家、戦争』中央公論新社、上巻、2007 年を参照。

8 海軍や海軍力に関する最も古い記述はヘロドトスの『歴史』であるとされるが、そこでは多くの場合、実際の戦いは海上ではなく、陸上でなされており、基本的にはペルシア軍が海軍力を兵士の輸送手段として運用していた事実が理解できる。詳しくは、ヘロドトス著、松平千秋訳『歴史』岩波書店、上中下巻、1971 ～ 72 年を参照。実際、海上での戦いについて重要な事実として、古代から近年に至るまで多くの場合、水兵には陸上での歩兵と同様の機能が求められていたことが挙げられる。例えば、前述のヴァイキングは水兵としてのイメージが強いが、現実には、歩兵として恐れられた存在であった。詳しくは、Sam J. Tangredi, "Sea Power: Theory and Practice," in John Baylis, James Wirtz, Eliot Cohen, Colin S. Gray, eds., *Strategy in the Contemporary World: An Introduction to Strategic Studies* (Oxford: Oxford University Press, 2002), pp. 118-19 を参照。

9 アーサー・ウォルドロン（永末聡訳）「十四世紀から十七世紀にかけての中国の戦略」マーレー、ノックス、バーンスタイン共編著『戦略の形成』上巻。

10 Till, "Amphibious Operations and the British," in Till, Farrell, Grove, *Amphibious Operations; Admiral of the Fleet The Lord Keyes, Amphibious Warfare and Combined Operations* (Cambridge: Cambridge University Press, 1943), pp. 9-17.

によるカリブ海への最後の遠征、そして1741年のカータジーナへの壊滅的な遠征である。このカータジーナ遠征では、10,000名の兵士が参加したが、生存者は僅か2,600名に留まったという。

そして19世紀末までには水陸両用作戦は、長距離沿岸防衛砲、機雷、魚雷艇などの発達の結果、従来ほど効果的に実施できなくなった。その後、潜水艦の登場がこの傾向に拍車をかけた。さらに地上での通信技術の発達や大規模職業軍の出現が、水陸両用作戦部隊の戦略的優位性を低下させることになる。今や陸軍は、鉄道及び近代的な道路網を用いて軍事力を迅速に移動させることが可能になったのである。

実際、第一次世界大戦に至るまでの期間に実施された水陸両用作戦の多くは、敵が防御陣地を構築して待ち構えている海岸に対してではなく、むしろ敵が存在しない地点に上陸を実施している。19世紀までには既に各国の水陸両用作戦部隊及び海軍にとって、敵前に部隊を強行上陸させること自体が技術的に困難になっていた。

だが、第一次世界大戦でのガリポリや第二次世界大戦でのノルマンディなどを経て1945年頃までには、機動力に富み、自己完結した水陸両用作戦部隊は、政治指導者に対して有用な軍事的選択肢を提供するようになった。そしてその後、水陸両用作戦は、朝鮮戦争(1950年)、スエズ紛争(1956年)、レバノン(1958年)、ベトナム(1964～75年)、フォークランド戦争(1982年)、グレナダ(1983年)、湾岸戦争(1990～91年)、イラク戦争(2003年)、などで積極的に採用されることになる。

また今日、訓練の行き届いた要員、各種の輸送艦艇や上陸用舟艇、水陸両用車、ヘリコプターなどが効果的に結合する中で、水陸両用作戦は災害派遣や人道支援活動といった分野でもその有用性を実証しつつある。

(3) 水陸両用作戦の雛形^{プロトタイプ}

以上、水陸両用作戦の歴史を概観したが、実は水陸両用作戦と聞くと多くの人々は、第二次世界大戦中の1944年6月に実施されたノルマンディ上陸作戦を思い浮かべるに違いない¹¹。すなわち、艦砲及び航空機による砲爆撃で防御側の陣地を徹底的に叩いた後、沖合の輸送艦(船)から多数の上陸用舟艇に移った上陸部隊が数波にわたって上陸し、砂浜に取り付いて橋頭堡(Bridgehead)―あるいは海岸堡(Beachhead)―を確保する。続いて戦車や火砲に代表される重量の後続部隊と大量の補給物資を揚陸して、内陸に進攻するとのイメージである。

また、ノルマンディ上陸作戦ではパラシュートやグライダーを用いた空挺部隊^{エア・ボーン}が上陸地

¹¹ ノルマンディ上陸作戦については、Bartlett, eds., *Assault from the Sea*, pp. 308-319, 320-333を参照。

点の両側面及び背後に事前に降下し、敵の攪乱及び重要地点の確保を目的として攻撃を実施したが、今日ではこうした任務はヘリ・ボーン部隊で実施されることが多い。さらにノルマンディでは実際の上陸作戦の前に、入念な情報収集活動（航空写真など）、欺瞞、陽動、航空機による鉄道や道路網及び橋梁への攻撃（航空阻止）などが実施されている。

だが、こうしたイメージとは対照的に総じて第二次世界大戦後の水陸両用作戦は、コマンド部隊あるいは特殊部隊による秘密裏の奇襲上陸及び浸透（Infiltration）が一般的になりつつある¹²。

今日の水陸両用作戦の主要な形態は、ノルマンディに見られたような戦力を集中しての敵前強行上陸ではない。むしろ、分散して秘密裏かつ立体的に行われる奇襲作戦であり、小規模な軍事力によって実施される場合が多い。

その意味では、水陸両用作戦という言葉を用いながらも、現実には今日の水陸両用作戦では「空」の要素が重要になりつつある。実際、ベトナム戦争以降の水陸両用作戦は、ヘリコプターなどを用いて経空で実施される事例が多い¹³。

そうしてみると今後の水陸両用作戦も、引き続きコマンド部隊などを投入した奇襲あるいは秘密裏の上陸といった形態のものになる可能性が高い。そして「水平線以遠（Over the Horizon）」と呼ばれる水平線の彼方から陸上に向けて進攻するとの 21 世紀型の水陸両用作戦—防御側の能力向上に対抗するため—では、長い航続距離を有するティルトローター機の有用性はさらに高まるのであろう。

同様に、今日の日本が描いている水陸両用作戦も、従来の輸送艦や揚陸艦などからの上陸ではなく、主としてヘリコプターや航空機（あるいはティルトローター機）などによって要員輸送を実施するものであり、ノルマンディ型の敵前上陸ではないようである¹⁴。むしろ、敵の陣地をヘリコプターなどで迂回して、防御の弱い地点から敵の後方に進入するとのイメージである。また、海上からの上陸も上陸用舟艇などを多数用いたものではなく、ゴムボートでの潜入、そして、超低空を低速で飛行するヘリコプターから海上に降下して潜入する方策が重視されている¹⁵。

以上を纏めると、絶対戦争（総力戦）時代の長期かつ全面的、そして消耗戦的な水陸両

¹² 今日の水陸両用作戦について詳しくは、Bartlett, eds., *Assault from the Sea*, pp. 419-425; Speller, Tuck, *Amphibious Warfare*, pp. 155-171; M. H. H. Evans, *Amphibious Operations: The Projection of Sea Power Ashore* (Oxford: Brassey's, 1990), pp. 206-207 を参照。

¹³ 2003 年のイラク戦争の緒戦で、アメリカ海兵隊第 1 遠征軍及び同国海軍、イギリス海軍の支援を受けて、イギリス海兵隊がアルファウ半島で水陸両用作戦を実施したが、この作戦でもヘリコプターが大きな役割を演じている。

¹⁴ 山口昇「日本にとって米海兵隊の意義とは何か？」谷内正太郎編『論集 日本の安全保障と防衛政策』ウェッジ、2013 年、第 3 章。

¹⁵ 山口「日本にとって米海兵隊の意義とは何か？」谷内編『論集 日本の安全保障と防衛政策』。

用作戦は、制限戦争あるいは限定戦争時代の短期かつ局地的、そして消耗をあまり伴わない水陸両用作戦へと移行—あるいは回帰—していると言える。さらには、今日の主権国家が直面する「非対称戦争」に対処するための一つの手段として、水陸両用作戦が重視されていると解釈することも可能であろう。

2. 水陸両用作戦の目的と機能

(1) 水陸両用作戦の目的

アメリカ統合参謀本部が公表している同国の水陸両用作戦のドクトリンに関する文書『水陸両用作戦のための統合ドクトリン (*Joint Doctrine for Amphibious Operations*)』によれば、水陸両用作戦とは戦闘能力を最も優位な地点及び時期に、正確に投射及び適応することにより、奇襲の要素を創り出し、敵の弱点に付け込むことを探求する任務である¹⁶。そして、敵対的あるいは潜在的に敵対的な海岸に対して、海上から戦闘能力を投射することを含む概念であり、こうした水陸両用作戦部隊は、割り当てられた任務に基づいて編成されること—任務部隊—をその最大の特徴とする。

水陸両用作戦のより具体的な目的としては、一般に以下の5つが挙げられる¹⁷。すなわち、①さらなる軍事作戦を実施するためのいわば準備段階として、②海軍前進基地あるいは空軍前進基地を確保するため、③敵が重要地点あるいは施設を用いることを決定的に拒否するため、④敵対的な地点に迅速かつ予期できない進攻を実施するため、あるいは敵の要員及び物資に損害を与え犠牲を生じさせるため、⑤敵の行動や意図に関する重要な情報を集めるため、である。

(2) 水陸両用作戦の機能

通常、水陸両用作戦の一般的なカテゴリーとして以下の4つが挙げられる。すなわち、①強襲 (Assault)、②襲撃 (Raid)、③撤退 (Withdrawal)、④示威 (Demonstration)、である。また近年、第5のカテゴリーの重要性が指摘されるが、それは、⑤「その他の作戦への支援 (Support to Other Operations)」と呼ばれる¹⁸。

以下では、これらを概観しておこう。

¹⁶ Joint Publication 3-02 *Joint Doctrine for Amphibious Operations* (19 September 2001), Executive Summary, p. ix.

¹⁷ http://www.defence.gov.au/adfwc/documents/doctrinelibrary/addp/addp_3_2_amphib_ops.pdf

¹⁸ Speller, Tuck, *Amphibious Warfare*, pp. 12-20. アメリカ統合参謀本部の『水陸両用作戦のための統合ドクトリン』でも、ほぼ同様のカテゴリー分けがなされている。*Joint Doctrine for Amphibious Operations*, pp. x-xi.

① 水陸両用「強襲」(Amphibious Assault)

第 1 の水陸両用「強襲」は水陸両用作戦の主要で、最も知られているカテゴリーである¹⁹。「強襲」はさらなる目的を達成するために、敵が待ち構えている海岸に対して軍事力を上陸させ、構築するために実施される。

「強襲」の事例としては、前述のノルマンディ上陸作戦に加え、1942 年 11 月の北アフリカ上陸作戦、1943 年のシチリア上陸作戦などが挙げられる。

もちろん、それぞれの「強襲」作戦の性質を規定する主たる要因は、それによって何を達成するかという目的であるため、「強襲」の形態をめぐる一般化は困難である。例えば 1941～45 年にかけてソ連は、計 110 回にわたる小規模な「戦術的」な水陸両用「強襲」と、より大規模な 4 回の「戦域的」な「強襲」を実施している。

② 水陸両用「襲撃」(Amphibious Raid)

第 2 のカテゴリーは水陸両用「襲撃」である²⁰。「襲撃」と「強襲」の決定的な違いは、「襲撃」が、上陸部隊の撤収あるいは収容を事前に計画している点である。つまり「襲撃」の目的は、ある地点を限られた期間、自らの任務を達成するための軍事力で占拠することである。そのため、水陸両用「襲撃」は、時間的にも空間的にも限定されたものが一般的であり、また、通常の「強襲」と比べてその投入資源の点でも小規模なものが多い。

もちろん例外は存在する。最も知られている大規模な「襲撃」として、1942 年のディエップ上陸作戦が挙げられるが、この作戦には歩兵 1 個師団が投入されると共に、60 輦の戦車と 3 つのコマンド部隊によって支援されていた²¹。

こうした水陸両用「襲撃」は、多くの目的のために実施される。

その第 1 は敵に犠牲あるいは損害を強いることである。この事例としては 1918 年 4 月のゼーブリュッヘに対するイギリスの上陸作戦が挙げられるが、これは、港湾入口に封鎖船を沈めるため、その結果としてドイツ潜水艦が港湾を使用することを拒否するため、に実施された²²。また、第二次世界大戦からも多くの事例が挙げられ、実際、イギリスはこうした目的を達成するために専門の特殊コマンド部隊を編成したほどである。北ノルウェー沖のドイツ占領下のロフォテン諸島に対する上陸作戦は、こうした部隊によって実施された。

¹⁹ Speller, Tuck, *Amphibious Warfare*, pp. 12-15.

²⁰ Speller, Tuck, *Amphibious Warfare*, pp. 15-17.

²¹ ディエップ上陸作戦については、Bartlett, eds., *Assault from the Sea*, pp. 249-260; Evans, *Amphibious Operations*, p. 205 を参照。

²² ゼーブリュッヘの上陸作戦について詳しくは、Bartlett, eds., *Assault from the Sea*, pp. 154-156; Arch Whitehouse, *Amphibious Operations* (New York: Doubleday, 1963), pp. 153-173 を参照。

第2に、水陸両用「襲撃」は、情報入手を目的として実施され、第3に、陽動を目的として行われる。最後に、「襲撃」はある特定の個人や軍事的に重要な装備品などを確保する目的で実施される。

③ 水陸両用「撤退」(Amphibious Withdrawal)

水陸両用作戦の第3のカテゴリーとして水陸両用「撤退」が挙げられる²³。「撤退」には軍人あるいは民間人、さらには物資の積み込みが含まれる。さらに「撤退」には事前に計画された作戦の場合と、敵対的あるいは潜在的に敵対的な海岸から緊急事態として実施される場合がある。

敵と接しながら味方の軍事力を撤収させ得た事例としては、1915～16年のガリポリ、1940年のダンケルク、1941年のクレタ島、そして1950年の朝鮮戦争などが挙げられる。

また、水陸両用作戦は民間人を引き上げる目的で実施されることも多いが、実際、いわゆる「非戦闘員撤退作戦(Non-Combatant Evacuation Operations: NEOs)」において、こうした水陸両用作戦能力は高い有用性を示している。1975年、サイゴンからの最後のアメリカ国民の撤退は、海軍艦艇から飛び立ったヘリコプターの活躍によるところが大きい。また、1995年のソマリアからの国連平和維持軍の撤退は、水陸両用作戦用艦艇によって実施された。

要員や装備品を海上へと撤退あるいは撤収させる能力を有することは、陸上での作戦における敗北を決定的な破滅へと導かないためにも重要である²⁴。つまり、要員や装備品が敵の手に渡ることから、あるいはそれらを殲滅や破壊から救い出すために、水陸両用「撤退」は重要な役割を演じるのである。もちろん、前述したようにこうした水陸両用「撤退」には、水陸両用「襲撃」の最終段階での事前に計画されたものもあれば、敵の攻撃の結果として予期しない状況から実施せざるを得ない場合もある。

ガリポリ上陸作戦において、北部の拠点であるスーヴラ湾及びANZACコーヴからの撤退作戦では、83,000名の兵士、火砲186門、4,695頭の馬及びロバが撤退したが、スーヴラ湾では2名の負傷者を出しただけであり、9門の火砲が遺棄または破壊されただけであった。ここでは、1人の兵士もガリポリ半島に取り残されることはなかった。ANZACコーヴでも結果は同様である。

直接敵と接している中での撤退、それも常に敵の監視下であり、敵の火砲の射程内にある中で、殆ど犠牲者を出すことなく、また多くの火砲及びその他の装備品を失うことなく、

²³ Speller, Tuck, *Amphibious Warfare*, pp. 17-18.

²⁴ Speller, Tuck, *Amphibious Warfare*, pp. 119-133.

軍事力を撤退し得たことは大きな成果であるものの、もちろんそこには、イギリスが完全なシー・コントロール—少なくとも局地的な—を握っていたという前提条件が整っていた。

実際、逆にダンケルク撤退は、殆ど準備期間がない中、港湾施設のない中、さらには航空優勢が確保されていない状況下での水陸両用「撤退」の難しさを明確に示している。

他方、日本によるガダルカナル島からの撤退は、1943 年 2 月に 3 回に分けてそれぞれ駆逐艦 20 隻を用いて実施されたが、陸軍 9,800 名、海軍 830 名の撤退に成功している。

④ 水陸両用「示威」(Amphibious Demonstration)

水陸両用作戦の第 4 のカテゴリーは、水陸両用「示威」であり、これは敵を欺瞞及び陽動するためにも、あるいは力を誇示するためにも用いられる²⁵。

ある意味において、平時における軍事演習は全て後者の目的に分類可能である。なぜなら、演習は国家の力の強さを示すからであり、場合によっては潜在的な侵略国を抑止できるかもしれないからである。

また、戦時における「示威」は通常、敵の軍事力をある地点に拘束すること、あるいは作戦の主たる地点から敵の軍事力を分散させる目的で行われる。おそらく、水陸両用「示威」の最も成功した事例は、1991 年の湾岸戦争でアメリカ海兵隊及び同国海軍が実施したものであろう。

⑤ 「その他の作戦への(水陸両用)支援」(Amphibious Support to Other Operations)

近代的な水陸両用作戦部隊が備えた能力、例えば大規模な収容能力を備えた艦艇、訓練の行き届いた要員、前進指揮統制機能、さらには上陸用舟艇やヘリコプターなどを用いて陸上への投射能力を備えた軍事力は、災害派遣や人道支援活動を目的とした作戦でも有用であるとの評価がなされている²⁶。

実際、1990～2010 年にかけてアメリカによって実施された 107 回の水陸両用作戦の中で、実に 78 回の作戦がこの「その他の作戦への支援」というカテゴリーに入るとされる。

以上、本章のここまでを纏めれば、水陸両用作戦能力は紛争のあらゆるスペクトラムに対応可能であると言える。すなわち、人道支援活動、平和支援活動、低強度紛争、そして高強度の軍事作戦(戦争)まで、継続的かつ圧倒的な能力を投射することができる²⁷。また、水陸両用作戦能力は、確固とした、自己完結型の、前方展開の作戦基盤を提供できる。

²⁵ Speller, Tuck, *Amphibious Warfare*, pp. 19-20.

²⁶ Speller, Tuck, *Amphibious Warfare*, p. 20.

²⁷ Speller, Tuck, *Amphibious Warfare*, p. 20.

さらに水陸両用作戦部隊は、陸軍と海軍という2つの領域に跨る境界線を主たる担当領域にしているため、それぞれの軍種が備えた能力を保持することになるに加えて、当然ながら各種の航空機を保有する部隊は、空軍が備えた能力を保持している。

さらに言えば、自己完結性、機動性、柔軟性、維持能力を備え、均衡の取れた水陸両用作戦能力は、とりわけそれが適切な海軍力によって支援され、空軍力による支援が得られた場合は、高い能力を備えた国家戦略の一つの手段として運用可能になるのである。

3. 水陸両用作戦の^{フェーズ}段階と構成要素

(1) 水陸両用作戦の^{フェーズ}段階

それでは次に、水陸両用作戦の^{フェーズ}段階について考えてみよう。

通常、水陸両用作戦は5つの段階から構成される²⁸。すなわち、①「計画と準備 (Planning and Preparation)」、②「戦闘地域への前進 (Passage to the Battle Zone)」、③「上陸前の諸作戦 (Pre-landing Operations)」、④「海岸の確保 (Securing the Beach)」、⑤「確定と活用 (Consolidation and Exploitation)」である。以下では、この順に水陸両用作戦のそれぞれの段階について概観してみよう。

①「計画と準備 (Planning and Preparation)」

水陸両用作戦は、慎重な「計画と準備」があるか否かによって、その結果が決定的な成功と大きな犠牲を伴う失敗に分かれることになる²⁹。とりわけ多くの軍種や兵科の統合 (共同、諸兵科連合) 及び調整、時として同盟国との連合が求められるのが水陸両用作戦である。

ノルマンディ上陸作戦はその成功例と言えよう。そこでは当初、海上から国籍の異なる5個師団 (イギリス、アメリカ、カナダ) が上陸を実施し、それに加えて3個空挺師団がこの上陸部隊の両側面及び敵軍背後の重要地点を確保する目的で投入されている。

そして、こうした大規模な軍事力を兵站面で支えるために案出されたのが「マルベリー (Mulberry)」であり、連合軍は当初の上陸作戦後、人工の港湾あるいは埠頭を英仏

²⁸ Speller, Tuck, *Amphibious Warfare*, pp. 23-101. さらに別の視点から、水陸両用作戦を以下の5つに区分することも可能であろう。最初の3つは、①計画 (Planning)、②積み込み (Embarkation)、③予行 (Rehearsal) である。③の予行を実施する目的は、(1) 計画の妥当性を試すため、詳細な作戦計画の時期を試すため、参加する軍事力の戦闘対応能力を試すため、(2) 参加部隊のあらゆる階層が計画に精通する必要があるため、(3) 通信ならびに連絡を試すため、とされる。また、残りの段階として、④移動 (Movement)、⑤強襲 (Assault)、が挙げられる。
http://www.defence.gov.au/adfwc/documents/doctrinelibrary/addp/addp_3_2_amphib_ops.pdf

²⁹ Speller, Tuck, *Amphibious Warfare*, pp. 23-37.

海峡を移動させ、これをノルマンディ海岸のアロマンシェとサン・ロレントに設営した。

だがその一方で、ノルマンディ上陸作戦では事前の計画があまりにも細部に拘り過ぎたため、もう少しで失敗する可能性すらあったとの厳しい評価が存在する³⁰。そしてそこには、指導者のリーダーシップや決断力といった戦争遂行をめぐる別の問題が浮上してくるようになる。

②「戦闘地域への前進 (Passage to the Battle Zone)」

第 2 段階の「戦闘地域への前進」であるが、多数の輸送艦などで混雑そして混乱している中、この戦闘地域への移動の時期こそ、水陸両用作戦部隊が最も脆弱になるとされる³¹。

「戦闘地域への前進」とは、ある水陸両用作戦計画の実施が決定され、部隊が集結した後、水陸両用作戦のために編成された任務部隊タスクフォースのそれぞれの部隊が乗船及び積み込みを実施した地点であれ、事前に集積されていた地点であれ、そこからいわゆる「作戦地域 (Amphibious Objective Area: AOA)」までの移動を指す用語である。「戦闘地域への前進」あるいは移動を成功させることが、作戦全体の実施の前提条件となることは言うまでもない。

そして、そのためにはシー・コントロール (あるいは制海権もしくは海上優勢) の確保が不可欠となる³²。

また、シー・コントロールの確保に加えて、兵站及び補給の重要性は決して忘れてはならない。とりわけ燃料と食糧及び水の補給は、いかなる作戦においても最低限必要とされる条件である。

興味深いことに、1956 年のスエズ紛争以来イギリスにとって最大規模の水陸両用作戦であった 1982 年のフォークランド戦争では、イギリスは決定的なシー・コントロール及び航空優勢タスクフォースを確保できなかったにもかかわらず、総じて同国の任務部隊はフォークランド諸島への「戦闘地域への前進」を効果的に実施している³³。

30 マーチン・ファン・クレフェルト著、佐藤佐三郎訳『補給戦—何が勝敗を決定するのか』中公文庫、2006 年、第 7 章。

31 Speller, Tuck, *Amphibious Warfare*, pp. 39-53.

32 水陸両用作戦をめぐる近年の公文書及び文献ではシー・コントロールという表現が一般に用いられているが、ここでも、シー・コントロールは何を意味するのか、制海権や海上優勢という概念とどこが違うのかなど、概念や用語の整理及び統一の必要性がうかがわれる。

33 スティーヴン・バズィー「フォークランド諸島奪還に向けたイギリスのロジスティクス 1982 年」防衛省防衛研究所編『平成 25 年度戦争史研究国際フォーラム報告書 島嶼問題をめぐる外交と戦いの歴史的考察』(2014 年 3 月)、NIDS 国際紛争史研究『フォークランド戦争史』防衛省防衛研究所、2014 年の「序章」及び「おわりに」。

③「上陸前の諸作戦（Pre-landing Operations）」

主たる上陸作戦前に実施される様々な作戦の成否が水陸両用「強襲」の成否を左右することは言うまでもない。だが、こうした事前の作戦を数多く実施することは、逆にジレンマを生むことにも繋がる³⁴。

主たる上陸作戦前の諸作戦は、真の目標地点を敵の支援及び増援から孤立させることにより、実際の上陸作戦を行うための最良の環境を創出することを目的とする。もちろん、事前に各種の情報を入手することで主たる上陸作戦への手助けとなると共に、敵の防御能力を低下させることにより、上陸作戦そのものに貢献することにも繋がる。

そのため、こうした事前の様々な作戦は、「沿岸戦闘空間の形成（Shaping the Littoral Battlespace）」と規定されることさえある。

1945年2月の硫黄島上陸作戦前のアメリカ海軍による艦砲射撃は、こうした事例の一つとしてよく知られているが、実はそれ以外にも本格的な上陸に先立って、欺瞞、陽動、偵察、対機雷手段、航空攻撃、海岸遮蔽物の破壊、特殊部隊による襲撃、などが効果的に実施されていた。

また、ノルマンディ上陸作戦も、強固に防衛された海岸に対する主たる上陸作戦前に多くの作戦を実施することの重要性を顕著に示す事例である。ノルマンディ上陸作戦における事前の作戦は広範囲にわたる。例えば諜報活動は実際の上陸作戦計画を策定するために重要な役割を果たした。また、様々な欺瞞及び陽動作戦によって奇襲効果が生まれると共に、ドイツ軍はノルマンディから遠い地点での防御努力に傾注することになる。さらには、効果的な航空阻止の実施により、連合国側が上陸した後のドイツ軍の反撃能力を低下させることにも貢献した。

但し、ここで重要な点は、こうした入念な事前の諸作戦の実施と奇襲という本来の水陸両用作戦に必須の要素との均衡点を、どこに見出すかということである。なぜなら、事前に多くの作戦を実施することにより、奇襲という水陸両用作戦の最大の利点が相殺される可能性があるからである。

④「海岸の確保（Securing the Beach）」

敵の抵抗が全くあるいは殆どない状況下での上陸作戦でさえ、現実には様々な問題が生じる。だが、敵が待ち構えている中で実施される水陸両用作戦は、あらゆる軍事作戦の中でも最も困難かつ危険なものである³⁵。

³⁴ Speller, Tuck, *Amphibious Warfare*, pp. 55-69.

³⁵ Speller, Tuck, *Amphibious Warfare*, pp. 71-85.

繰り返すが、敵の抵抗が全くない時でさえ、軍事力を上陸させることには様々な困難を伴う。例えば 1942 年のガダルカナルでアメリカ軍は、当初、日本軍による水際での防御がなかったにもかかわらず、計画上あるいは兵站上の問題から、その上陸作戦は直ちに混乱へと陥った。もちろん、その地点を防衛する敵の抵抗を受けている中で軍事力を海岸まで移動させ上陸させるという作業は、こうした困難をさらに増やすため、一般的に、水陸両用作戦では敵の抵抗のない地点が上陸の場として選ばれることが多い。

但し、ここでもまた別のジレンマが生じる。例えば、敵の抵抗のない海岸に上陸した結果、作戦上重要な地点からあまりにも距離が離れ過ぎてしまったため、時として、作戦全体から考えれば殆ど無意味な結果しかもたらさない可能性さえある。

水陸両用作戦部隊が上陸後直ちに行うべきことは、上陸地点での戦闘能力を構築及び安定させることである。すなわち、敵の反撃を撃退し、橋頭堡（海岸堡）の安全を確固としたものにする戦闘能力が必要とされる。

またこうした状況の下、各軍種及び兵科間や同盟国間の装備品の相互^{インターオペラビリティ}互換性が欠如していると、相互の^{コミュニケーション}連絡に大きな問題が生じることになる。これは、スエズ紛争の際にイギリス軍とフランス軍の間で実際に生じた問題である。

また、ガリポリ上陸作戦で改造された石炭船「リバー・クライド (River Clyde)」がある種の原始的な強襲揚陸艦として運用された事実はよく知られているが、これも、一刻も早く上陸した海岸地点を確固としたものにするための措置であった³⁶。

こうした「海岸の確保」のための努力の重要性は、ディエップ、ノルマンディ、そして 2003 年のイラク戦争におけるアルファウ半島への上陸作戦で顕著に示されている。

⑤「確定と活用 (Consolidation and Exploitation)」

言うまでもなく、水陸両用作戦は一つ的手段に過ぎず、それ自身が目的なのではない。軍事力を海岸に上陸させる作戦は、それ自身が複雑かつ危険な任務であるものの、上陸が成功したからといって、それが水陸両用作戦全体の成功を意味するわけではない。作戦が成功したか否かについては、上陸後に何を達成できたかに基づいて評価されなくてはならない³⁷。

水陸両用作戦が成功したと言うためには、当初の拠点の「確定」とそれに続く「活用」

³⁶ ガリポリ上陸作戦について詳しくは、Admiral of the Fleet The Lord Keyes, *Amphibious Warfare and Combined Operations*, pp. 34-53; Alan Moorehead, *Gallipoli* (London: Hamish Hamilton, 1956); Harvey Broadbent, *Gallipoli: the Fatal Shore* (Victoria: Viking, 2005); Bartlett, eds., *Assault from the Sea*, pp. 142-153; Evans, *Amphibious Operations*, pp. 16-18; 「ガリポリ上陸作戦」『第一次世界大戦』(歴史群像アーカイブ) 上巻、学研パブリッシング、2011 年、86～100 頁などを参照。

³⁷ Speller, Tuck, *Amphibious Warfare*, pp. 87-101.

段階の双方での成功が必要とされる。

前者の「確定」の第1の目的は、最初の拠点地域の統一性を補強することである。第2の目的は、それに続く「活用」段階の準備を進めることである。第3の重要な目的は、橋頭堡において兵站基盤を構築することである。

こうした「確定」の段階は橋頭堡を適切な規模へと拡大するために必要であり、その地点を敵の反撃から防御するために必要であり、戦闘能力、兵站支援能力、指揮統制能力を構築するために必要である。なぜなら、こうした戦闘能力や兵站支援及び指揮統制能力は、次の段階の目標を達成するために進攻する際に不可欠な要素になるからである。

そしてこの「確定」が終了すると、その後、橋頭堡の軍事力はそこからの進攻を開始することになるが、この段階から水陸両用作戦は、陸上戦闘の性質を色濃くすることになる。

他方、後者の「活用」段階においては、陸軍力及び空軍力が内陸へ向けて進攻し、当初の優位性、例えば奇襲—奇襲そのものは、上陸作戦の結果としても生じる—を効果的に使う必要がある。また、「活用」が成功するかは通常、橋頭堡から補給物資を内陸で行動中の戦闘部隊に輸送する運搬手段が十分にあるかにかかっている。

また「活用」段階での失敗は水陸両用作戦全体に影響を及ぼす。例えばガリポリでのスーヴラ湾上陸作戦は、上陸そのものは成功したもののその後の「活用」に手間取った結果、現実的にはガリポリ作戦全体の失敗へと繋がっていく。

このスーヴラの事例と同様に1944年のイタリア戦線でのアンツィオ上陸作戦も、「活用」段階での失敗がそれ以降の作戦の成功の可能性を消滅させる事態を招いた。ここでもやはり当初の上陸作戦そのものは成功していたにもかかわらず、である³⁸。

強力な敵が待ち構えている状況下での敵前上陸作戦の「活用」段階の難しさについては、やはりノルマンディでも実証された。例えば、前進する軍事力は、残存する敵の掃討のためには進攻を停止した方が良いのか。すなわち推進力を失うことを承知の上で自らの地位を確固としたものにすることが良策なのか。それとも、彼らは迷うことなく進攻を継続すべきなのか。進攻部隊が敵の側面及び背後からの反撃の危険に晒されることを承知の上で、である。

このように、ここでも「確定」と「活用」の間にジレンマが生じる可能性があるからこそ、「確定」段階で費やされる時間は、上陸の成功を「活用」する必要性との均衡を図ることが求められるのである。

³⁸ アンツィオ上陸作戦について詳しくは、Bartlett, eds., *Assault from the Sea*, pp. 326-330, 331-333 を参照。

(2) 水陸両用作戦の構成要素^{コンポーネント}

次に、やや乱暴ではあるが、水陸両用作戦で用いられる主たる装備品を列举しておこう。もちろん、当然ながら水陸両用作戦の規模や性質は、高次の国家戦略などが何を目的にしているかによって変わるため、以下はあくまでも大まかな例示であることを断っておきたい。

一般に今日の水陸両用作戦の構成要素^{コンポーネント}としては、上陸部隊、強襲揚陸艦、各種の上陸用舟艇、水陸両用（強襲）車、攻撃ヘリコプター、輸送ヘリコプター、戦闘（攻撃）機（ハリアーなど：航空優勢）、ティルトローター機（オスプレイなど）、空挺部隊^{エア・ボーン}、ヘリ・ボーン部隊、輸送艦及び油槽艦（兵站及び補給）、陸軍火砲、海軍艦艇（火力支援）、航空機（火力支援）、そして、航空母艦などの水陸両用作戦用艦艇（シー・コントロールあるいは海上優勢、及びプラットフォーム）などが挙げられる。

強襲揚陸艦について言えば、ガリポリ上陸作戦での興味深い事例の一つとして、前述の「リバー・クライド」の運用が挙げられる³⁹。当時の水陸両用作戦は、一旦上陸部隊を輸送船（艦）から舟艇やハシケに移して、その後、海岸を目標に前進するという方策が一般的であったが、こうした上陸部隊を迅速に上陸地点にまで送り込む目的で、「リバー・クイライド」の船首近く両舷側には出入口が設けられ、そこから海面に向けて道板^{ランプ}が取り付けられた。もちろん、この時期はまだ戦車の登場前であったため、上陸の対象は歩兵のみであったが、発想としては「リバー・クライド」は、世界で最初の強襲揚陸艦と言えよう。実際、この発想はその後、イギリス、アメリカ、日本などの上陸用舟艇（いわゆる LSI）の設計に決定的な影響を及ぼしたとされる。

何れにせよ、上記の大まかな例示からも水陸両用作戦が、陸、海、空という軍種、さらには各軍種内の兵科を跨ぐ多数の構成要素を含んだものである事実が理解できるであろう。

4. 水陸両用作戦における兵站の重要性

水陸両用作戦における兵站の重要性については、水陸両用作戦の「計画と準備」段階でも少し触れたが、兵站をめぐる問題は水陸両用作戦の全ての段階を通じて重要であるため、以下で改めて考えてみたい⁴⁰。但し、ここでは水陸両用作戦をめぐる兵站の特徴を列举するだけに留める。

第 1 に、水陸両用作戦の兵站は、いわゆる「戦術的積み込み（Tactical Loading）」あ

³⁹ この点について詳しくは、「ガリポリ上陸作戦」『第一次世界大戦』上巻、86～100頁を参照。

⁴⁰ Speller, Tuck, *Amphibious Warfare*, pp. 103-107; Evans, *Amphibious Operations*, pp. 169-176.

るいは「戦闘積み込み (Combat Loading)」を行う必要がある。「戦術的積み込み」とは、水陸両用作戦の段階に応じて必要とされる装備品を順番—逆の順—に積み込むことにより、上陸作戦全体を効率的に実施するための措置である。

それに加えて、理想としてはそれぞれの積荷—輸送艦—には自己完結性を備えていることが求められる。そうであれば、それぞれの輸送艦内の軍事力は、「強襲」段階において自立的に行動できるからである。言い換えれば、仮に敵の攻撃によって輸送艦の1隻が失われたとしても、残りの軍事力で十分に対応可能であり、それが、作戦全般に悪影響を及ぼさないことが重要なのである。

ガリポリ上陸作戦では当初、水陸両用作戦部隊は「戦術的積み込み」が実施されていなかった。これとは対照的に、ノルマンディ上陸作戦では、ある程度の「戦術的積み込み」がなされていたことに加えて、この作戦全体を支える兵站をめぐる課題の多くは、その計画段階において例えば「マルベリー」という人工の港湾あるいは埠頭という方策によって解決を見ることになった。実は、1942年のディエップへの「襲撃」で直接的な上陸によって港湾を確保することがいかに困難であるかが実証されたため、その後のノルマンディ上陸作戦では、移動可能な「マルベリー」が考案されたという。

水陸両用作戦では、「船から海岸への移動 (Ship-to-Shore Movement)」が決定的なまでに重要になってくる。だからこそ「マルベリー」は、初期の上陸作戦の成功後、英仏海峡を曳行されノルマンディ海岸で組み立てられたのである。ノルマンディ上陸作戦では兵站問題を解決するためのさらに別の方策として、「PLUTO」と呼ばれる海底石油パイプラインも活用された。

一方、1942～5年の太平洋での戦いでアメリカは、「海上補給部隊 (Fleet Train)」(「Floating Supply Train」と呼称される場合もある) と呼ばれる移動式の兵站支援システムを構築した。とりわけ1944年のマーシャル諸島占領以降、アメリカの大規模な船舶建造計画にも助けられる形で、アメリカ軍の海上での兵站システムは、兵站支援の主要な形態へと発展する。すなわち、油槽船、弾薬運搬船、修理用船舶、タグボート、病院船、補給船など、戦争遂行に必要とされるあらゆる要請に応じる能力を有する「海上補給部隊」の誕生である。

また、近年では海上事前集積艦 (MPS) も兵站問題を解決するための一つの手段であるが、これはシー・ベイジング (Sea-Basing) という概念と共に、専門家の注目を集める課題になっている⁴¹。

41 シー・ベイジングとは狭義の意味においては、遠征型戦争あるいは水陸両用戦争において任務部隊が、その作戦地点において陸上基地に依存することなく行動可能になるための兵站上の枠組み、を意味する。ウィリアムソン・マラー「21世紀のシー・ベイジング」立川、石津、道下、塚本共編著『シー・パワー』。

5. 防御側の論理

本論のここまでは、水陸両用作戦を実施する側、すなわち攻撃側からこの問題を考えてきた。だが、水陸両用作戦を反対側、すなわち防御側から考えると、いかなる特徴及び課題が浮かび上がってくるのであろうか。

資料がやや古いが、平成 25 年度版『防衛白書』の第Ⅲ部「わが国の防衛に関する施策」の中の「陸上の防衛のための作戦」には、可能な限り沿岸海域と海岸地域の間や上陸地点で敵の侵攻に対処し、これを早期に撃破する必要性が述べられている⁴²。もちろんこの部分の記述は、必ずしも離島防衛だけを念頭に置いたものではないものの、ここでは、①沿岸海域における対処、②海岸地域における対処、③内陸部における対処、の3つに分類されている。すなわち、可能であれば最初の段階として敵の侵攻に海上及び上空で対処することを目的とするが、仮にこれが失敗した場合は、その次の段階として沿岸海域、海岸地域、内陸部、で戦うことを想定しているのであろう。

実は、早くも第二次世界大戦までには、防御側も水陸両用作戦に対応するため、同様の作戦概念を発展させていた。それらの概念は大きく、①前方防御〔水際防御〕(Defense at the Water's Edge)、②機動防御 (Mobile Ground Defense)、③縦深防御 (Defense in Depth)、の3つに分類できる⁴³。

繰り返すが、もちろん防御側としては敵が上陸する以前に海上、そして上空で侵攻を阻止できれば良いのであるが、仮にこうした防御に失敗した場合、島嶼部そのものでの防御へと段階が移ることになる。

第1の前方防御とは、敵の上陸部隊と水際で戦うことを意味し、攻撃側の橋頭堡の構築を阻止することが防御側の最大の目的となる⁴⁴。第二次世界大戦における前方防御の事例としては、アルジェリア、ノルマンディ、タラワ、サイパン島などが挙げられる。

第2の機動防御は、周到に集められた戦略予備兵力による上陸部隊への反撃を基本とするものであり、ドイツはこの方策をシチリア島、サレルノ、南フランスなどで用いている。

第3の縦深防御では基本的に海岸線は放棄される。例えば日本軍はこの縦深防御を硫黄島、沖縄、ルソン島での戦いに用いている。

加えて、前述の『水陸両用作戦のための統合ドクトリン』は、水陸両用作戦への防御側

⁴² 『防衛白書—平成 25 年度日本の防衛』日経印刷、2013 年。

⁴³ 以下の点については、Theodore Gatchel, *At the Water's Edge: Defending against Modern Amphibious Assault* (Annapolis: Naval Institute Press, 1996) に負うところが大きい。また、カーター・マルケイジャン「上陸作戦の歴史的变化」立川、石津、道下、塚本共編著『シー・パワー』も参照。

⁴⁴ Gatchel, *At the Water's Edge*, p. 123.

の対処方法として、基本的に沿岸部に4つの「障壁」^{バリア}を構築することであるとしている⁴⁵。それらは、周辺障壁（Perimeter Barrier）、主障壁（Main Barrier）、工兵障壁（Engineer Barrier）、海岸障壁（Beach Barrier）であり、地形や資源、そして配置のために残された時間などによって何を構築するかが決定される。なお、周辺障壁は機雷、主障壁は機雷、工兵障壁は海岸線近くの地雷及び遮蔽物、海岸障壁は予備兵力による反撃を主とする。

かつてイギリスの歴史家ディヴィット・フレンチは、リデルハートが唱えた「イギリス流の戦争方法」が、海洋を渡って敵が防御陣地を築いて待ち構えている海岸線へ軍事力を上陸させる水陸両用作戦が、実際にいかなる困難を伴うかについて殆ど理解していないと批判したが、確かにガリポリ上陸作戦などはその一つの事例であろう⁴⁶。

また、例えば水陸両用作戦の概念がほぼ定まり、その有用性が実戦で証明された第二次世界大戦後の1945～73年までの間、水陸両用作戦用艦艇に対する主たる脅威は依然として機雷であった。朝鮮戦争の仁川上陸作戦^{インチョン}では、北朝鮮が広範囲にわたって機雷を敷設することをどうにか阻止できたが、機雷が仁川上陸作戦に与えていたであろう影響は、その1カ月後の元山^{ウォンサン}で実証されることになった⁴⁷。

また、近年の地对艦ミサイルの発展は、水陸両用作戦の実施を益々困難なものにしている。だからこそ、「水平線以遠」といった水陸両用作戦をめぐる新たな概念が生まれてきたのであろう。

6. 水陸両用作戦に必要とされる組織、文化、メンタリティ

以下では、水陸両用作戦を効果的に実施するための組織のあり方について考える資として、とりわけアメリカ海兵隊を事例として、その際立った特徴を挙げておこう。もちろんこうした特徴が、そのまま直ちに異なる国家の異なる組織に当てはまるわけではないが、水陸両用作戦部隊のあり方を考える上で大きな示唆を与えてくれることは事実である。

⁴⁵ *Joint Doctrine for Amphibious Operations* (19 September 2001), pp. IX-1-2.

⁴⁶ David French, *The British Way in Warfare* (London: Unwin Hyman, 1990). こうした点についてはさらに、Michael Howard, "The British Way in Warfare: A Reappraisal," "Three People: Liddell Hart, Montgomery, Kissinger," in Michael Howard, ed., *The Theory and Practice of War* (London: Cassell, 1965); Paul M. Kennedy, *Strategy and Diplomacy* (London: Fontana, 1984); Hew Strachan, "The British Way in Warfare," in David Chandler, ed., *The Oxford Illustrated History of the British Army* (Oxford: Oxford University Press, 1994)などを参照。

⁴⁷ Bartlett, eds., *Assault from the Sea*, pp. 337-353; マルケイジアン「上陸作戦の歴史的变化」立川、石津、道下、塚本共編著『シー・パワー』。

(1) 3つの軍種とは「独立」あるいは「自立」した組織

アメリカ海兵隊の強さの秘密の一つは、陸、海、空とは独立した軍種あるいは組織である事実に求めることができ、また、海兵隊が独自の士官学校を保持しておらず、その士官の多くが一般大学出身であるとの事実が、軍人特有の「ミリタリー・マインド」とはやや距離を置いた自由な発想に繋がっているとされる⁴⁸。

水陸両用作戦を成功裡に実施するための条件として、高度な訓練、適切なりーダーシップ、統合ドクトリンの存在などに加えて、組織の柔軟性がしばしば強調されるが、こうした柔軟性を確保するためにも、ミリタリー・マインド—この文脈では悪い意味での—から脱却した自由な発想が可能な組織が存在することが望ましい。

もちろん、以上はあくまでもアメリカ海兵隊の話であり、異なる国家においては必ずしも独立した組織が必要とされるわけではないが、少なくとも組織としての異なった文化やメンタリティを保持することは重要であろう。

(2) 海兵空・陸^{タスクフォース}任務部隊 (MAGTF)

アメリカ海兵隊の組織の特徴として海兵空・陸^{タスクフォース}任務部隊 (Marine Air-Ground Task Force: MAGTF) が挙げられるが、近接航空支援を基礎としたこうした体系的な陸と空の統合という発想は、既に 1954 年には制度化されていた⁴⁹。

この MAGTF を基本として編成されるアメリカ海兵隊は、それぞれの部隊が指揮機能を持つ「司令部部隊 (CE)」の他、歩兵や砲兵などの「陸上戦闘部隊 (GCE)」、戦闘機やヘリコプターを装備する「航空戦闘部隊 (ACE)」、整備補給などの兵站を担当する「兵站戦闘部隊 (LCE)」で構成されており、この構図は、4～5 万名にも及ぶ規模の海兵隊遠征軍 (MEF) から、約 15,000 名規模の海兵遠征旅団 (MEB)、約 2,000 名規模の海兵遠征隊 (MEU) に至るまで同様である⁵⁰。

換言すれば、アメリカ海兵隊は、陸・空の戦力の均衡が取れ、兵站支援能力を備えた部隊のいわば「パッケージ」—「入れ子」型の組織構造 (野中郁次郎)—として編成され、危機の性格や敵の軍事力に応じて大、中、小の規模で有機的に結合されると共に、迅速に派遣できる体制が整っている。つまり、様々な構成要素を自由に組み入れて編成できる

48 野中郁次郎著『アメリカ海兵隊—非営利型組織の自己改革』中公新書、1995年、151頁、159～160頁、北村淳、北村愛子編著『アメリカ海兵隊のドクトリン』芙蓉書房出版、2009年、第2部「米国海兵隊入門」、北村淳編著『海兵隊とオスプレイ』並木書房、2012年、第1章。

49 野中著『アメリカ海兵隊』119頁。

50 以下は、山口「日本にとって米海兵隊の意義とは何か？」谷内編『論集 日本の安全保障と防衛政策』、野中著『アメリカ海兵隊』113～170頁、北村淳、北村愛子編著『アメリカ海兵隊のドクトリン』第2部「米国海兵隊入門」、北村編著『海兵隊とオスプレイ』第2章を参考に、筆者が纏め直したものである。

モジュール型の組織と言える。また、それぞれの MAGTF は自己完結型の組織であり、他の MAGTF の単なる構成要素ではない。

さらにこれらの MAGTF は、アメリカ海軍の水陸両用作戦用艦隊によって支援されており、アメリカ海兵隊はその構造上、陸、海、空の戦力を有機的に運用できる⁵¹。まさに、任務部隊—タスクフォース—と呼ぶに相応しい組織である。

また、アメリカ海兵隊は当初は水陸両用作戦を専門とする組織であったが、近年では各種の紛争に対応する「即応部隊 (Force in Readiness)」としての任務が付加されている⁵²。

実際、20 世紀後半から今日に至るまでアメリカ海兵隊は、戦時あるいは紛争時の戦闘任務はもとより、人道支援活動に代表される「戦争以外の軍事的活動 (MOOTW)」あるいは非戦闘任務にも対応可能な組織としてその価値を高めつつあるが、こうした任務を効果的に実施するためにも MAGTF という組織編成は不可欠である。

(3) 機動戦とマヌーバリストの論理

今日のアメリカ海兵隊のドクトリンはその基本に「機動戦 (Maneuver Warfare)⁵³」を据えているという⁵⁴。

実際、いわゆるマヌーバリストの立場を掲げる海兵隊は、1989 年にはそのドクトリン文書『ウォー・ファイティング (War Fighting)』の初版を出版し、その直後に勃発した湾岸戦争を経て 1998 年には同書の第 2 版を出版しているが、そこにはリデルハートに代表されるマヌーバリストの発想、「間接アプローチ戦略」の発想で溢れている⁵⁵。

『ウォー・ファイティング』によれば、機動戦の核心は敵の重心に対する正面攻撃を避け、敵の弱点—「決定的な脆弱性 (CV)」—へ集中攻撃を試みることにより、結果的に敵の重

51 海兵隊員や各種の装備品を輸送する艦艇、さらには各種の航空機の発着基地となる艦艇は基本的には海軍が運用するが、それらプラットフォームからの各種作戦行動の大半は、海兵隊が単独で実施するのが通常である。すなわち、海兵隊部隊が艦艇に乗船して敵地に接近し、水陸両用(強襲)車やヘリコプターに海兵隊員が乗り込んで敵地上陸し、海兵隊員が操縦する戦闘(攻撃)機やヘリコプターで敵を攻撃すると共に上陸部隊を支援し、海兵隊員が乗り込んだ装甲車や火砲の支援を受けながら、歩兵としての海兵隊員自身が敵を制圧し、橋頭堡を確保するというイメージである。詳しくは、北村淳、北村愛子編著『アメリカ海兵隊のドクトリン』第 2 部、とりわけ 123 頁を参照。

52 野中著『アメリカ海兵隊』193 頁、197～98 頁。

53 Evans, *Amphibious Operations*, pp. 199-209.

54 北村淳、北村愛子編著『アメリカ海兵隊のドクトリン』第 2 部「米国海兵隊入門」。本項の以下の記述は、同書の内容に多くを負っている。

55 但し、『ウォー・ファイティング』はリデルハートの戦略思想には一切言及していない。しかし、アメリカ海兵隊のドクトリンに対するリデルハートの影響は明確である。「間接アプローチ戦略」については、石津著『リデルハートとリベラルな戦争観』第 9 章を参照。

心を打撃するという「間接アプローチ戦略」である。すなわち、機動戦とは、機動力を活かした戦い方を示唆するのみならず、敵の弱点を狙い、敵を心理的混乱状況に陥らせるとの発想を含んだ概念である。確かに、水陸両用作戦には敵の反撃を上回る「テンポ」が重要であり、機動性と迅速性が求められる。

また、今日の「即応部隊」との新たな任務に対応するため、アメリカ海兵隊はあらゆるスペクトラムの危機及び紛争に迅速に対応することが求められているが、そのためにも、マヌーバリストの論理は不可欠となる。

(4) 自由裁量の尊重と意思決定の分散—「任務戦術」を手掛かりとして

一般論として述べれば、水陸両用作戦を担当する組織の指揮統制は、その任務内容を考えると分散化していることが望ましい。

これをドイツ語の「Auftragstaktik」と呼ぶか、「任務戦術 (Mission Tactics)」と呼ぶか、「ミッション・コマンド (Mission Command)」と呼ぶか、「作戦命令統制 (Directive Control)⁵⁶」と呼ぶかはさておき、海兵隊的な任務を担った組織はその性質上、自由裁量の尊重とそれに伴う意思決定の分散がしばしば必要とされる。

周知のように、「任務戦術」とはどのようにして任務を達成すべきかについて上官が部下に対して詳細に指示するのではなく、部下にある程度の自由裁量を与えて任務を任せるという方策である。すなわち、任務の具体的な達成方法は部下に一任されるため、部下は状況に応じていかなる対策を講じるかを決定する自由裁量が許され、その結果、迅速な意思決定が下されると共に、部下にはある種の義務感が生まれるとされる⁵⁷。

もちろん、歴史を振り返ってみれば、「任務戦術」の功罪については相反する見解が存在するため、その運用には慎重になる必要があるが、確かに、最前線での迅速な意思決定が必要とされることの多い海兵隊的な組織には、ある程度の現場の自由裁量が必要なこともまた事実である。

(5) シビリアン・コントロール 文民統制について

それでは一体、こうした「任務戦術」と政治による軍事全般の統制—シビリアン・コントロール 文民統制—との均衡を、いかにして図れば良いのであろうか。

この問いに対する回答へ示唆を与えてくれる事例が、1982年のフォークランド戦争におけるイギリス首相マーガレット・サッチャーの戦争指導である。そこでは、ウォー・キャビネット 「戦時内閣」に

⁵⁶ Evans, *Amphibious Operations*, p. 204.

⁵⁷ だが、「任務戦術」が具体的にどのレベルの自由裁量を許すのかといった根源的な問題については、明確な答えが得られていない。

よる強い戦争指導と、必要に応じての「交戦規定 (Rules of Engagement: ROE)」の発出によって、文民政治家による文民統制の確保が可能となった⁵⁸。

おわりに—日本へのインプリケーション

では最後に本論では、こうした水陸両用作戦の理論と実践が、今日の日本にいかなる示唆を与え得るかについて考えてみよう。もちろん以下は、あくまでも一般論であり、また筆者の個人的見解に過ぎない。

最初に、フォークランド戦争にイギリス海兵隊第1旅団長として参戦したジュリアン・トンプソン少将に対する防衛省・自衛隊関係者の聞き取りの一部を紹介しておこう。

第1に、日本とイギリスの水陸両用作戦能力は、その規模においても、空母打撃能力を実質的には保有していないという点においても類似している。

第2に、水陸両用作戦は、優れて統合^{コンセプト}作戦である。そこでは、海軍との関係が最も重要であり、海軍と統合^{コンセプト}作戦のための概念を構築することが求められる⁵⁹。

第3に、水陸両用作戦には専門の部隊が必要であり、海軍とその専門部隊—すなわち海兵隊—は同じ場所に位置しておく必要がある。なぜなら相互の^{コミュニケーション}連絡が重要であるからである。

以上が、トンプソン少将への聞き取りの概要であるが、もちろん、だからと言って水陸両用作戦のための組織が例えば陸軍内に創設されたとしても大きな問題ではない。実際、旧日本陸海軍で水陸両用作戦に高い関心を示したのはむしろ陸軍であり、その装備品についても陸軍の方が遥かに優れていた⁶⁰。

だが、やはり問題はその文化あるいはメンタリティである。つまり、水陸両用作戦のための組織には、通常の陸軍とは異なる文化やメンタリティが必要とされ、また、その任務の性質上、とりわけ海軍との密接な協力が求められる。さらに言えば、水陸両用作戦は統合運用を前提としており、また状況によって広範囲にわたる陸、海、空、宇宙、そして、それぞれの軍種に所属するコマンドあるいは特殊部隊の参加を必要とする。その意味でも、

⁵⁸ この点について詳しくは、NIDS 国際紛争史研究『フォークランド戦争史』の「序章」及び「おわりに」を参照。

⁵⁹ 確かに、例えばアメリカ海軍が発表した『海軍作戦コンセプト2010 (Naval Operations Concept [NOC] 2010)』は、同海軍が重視する前方展開、抑止、制海、戦力投射、海洋安全保障、人道支援及び災害救援のための戦略を、いつ、どこで、どのように実施するかについて記述しているが、こうした中で水陸両用作戦能力はその中心に位置付けられている。<http://www.navy.mil/maritime/display.asp?page=noc.html>

⁶⁰ Millett, "Assault from the Sea," in Murray, Millett, eds., *Military Innovation in the Interwar Period*; Grove, "The Development of Japanese Amphibious Warfare, 1874 to 1942," in Till, Farrell, Grove, *Amphibious Operations*.

相互の緊密な調整と協力が可能となる組織編成及び指揮統制機能が強く求められる。

第 2 に、統合運用の色彩の濃い水陸両用作戦であるだけに、少なくとも戦域レベルでの統合司令部、可能であれば常設の統合司令部の存在が望まれる。その際、おそらくその司令官が海上自衛官である方が、組織全体が効率的に機能する可能性が高い。

第 3 に、前述したように水陸両用作戦部隊がその能力を十分に発揮するためには、独自の組織文化あるいはメンタリティが必要とされ、その一例として「任務戦術」を用いることで要員の自由裁量あるいは自主性が尊重されることが求められる。水陸両用作戦部隊にはこうした独自の^{エトス}気風が構築されなければならない。その一方で、こうした「任務戦術」に対して十分な文民統制を確保するためには、フォークランド戦争で示されたような戦時内閣—今日の日本では国家安全保障会議（NSC）—による強い指導力と交戦規定による軍事の領域における制限の設定が必要となろう。

第 4 に、水陸両用作戦をめぐる兵站については、通常の兵站基盤及び通信基盤を整備する必要性はもとより、「民間からの徴用船（STUFT）」の活用やシー・ベイジング的な運用の可能性についても検討する必要があるだろう。もちろん、民間企業の「物流システム」も大いに参考になるはずである。

第 5 に、仮に対象となる島嶼部に人々が居住している場合、平時から地元住民と意思の疎通を図っておくことが不可欠となる。実際、フォークランド戦争では、小規模ながらアルゼンチン軍に対するイギリス系住民の「抵抗活動」及びイギリス軍に対する協力などが報告されている。

さらに、水陸両用作戦部隊に限らずいかなる組織にも、常に新たな教訓あるいはインプリケーションを導き出せるような制度、例えば「OODA ループ」（ジョン・ボイド）などが不可欠であろう。なぜなら、こうした制度のお陰で組織全体の「学習曲線」が上昇する可能性が高いからである。例えば、第二次世界大戦でアメリカ海兵隊は、苦戦したタラワでの教訓を早急に洗い出し、それをその後ペリリュー、サイパン、テニアン、グアム、硫黄島、沖縄での戦いに活用したとされる⁶¹。

同様に、ヨーロッパ戦線で連合国側はディエップでの失敗を検証し、装備品からその運用方法に至るまでを見直すと共に、英仏海峡を越えた大規模な水陸両用作戦を成功させるために必要な装備品の備蓄や戦術の発展など、ディエップでの様々な教訓をノルマンディ上陸作戦での成功に繋げたという⁶²。そこで特に意識された事項は、上陸に先立って実施される砲爆撃の重要性であり、また、敵の海岸線や砲台などを砲爆撃で破壊あるいは無

⁶¹ 野中著『アメリカ海兵隊』90～94頁。

⁶² 「ディエップの現在」『歴史群像』学研パブリッシング、2014年、5頁。

力化しない限り上陸部隊が危機に陥る、との事実であった⁶³。

こうした事実を踏まえてイギリスのマウントバッテン脚は、ディエップでの1名の犠牲者が、ノルマンディで10名を助けたとの旨を述べたそうである⁶⁴。

軍事の領域における水陸両用作戦の課題についてさらに踏み込めば、島嶼部の特徴である縦深性の欠如と孤立性を考える時、時間的、空間的なシー・コントロール（あるいは海上優勢）及び航空優勢の確保が不可欠となってくる。また、島嶼部には十分な初期戦力の配置が求められると共に、そこには独立した戦闘能力つまりMAGTF的な戦力が必要とされる。もちろんこうした部隊は、仮に自国の島嶼部が占領された場合、それを奪還する目的で運用されることにもなる。そうしてみると、確かに多数の島嶼部を有する日本の防衛にとって水陸両用作戦能力は、最低限必要なものなのかもしれない⁶⁵。

フォークランド戦争では、島嶼部の防衛及びその奪還のために、潜水艦—原子力及び通常型—の有用性が証明された⁶⁶。また、この戦争でイギリスは、各種のコマンド及び特殊部隊を潜入させることによって、可能な限り現地の最新情報を入手し、それを踏まえて臨機応変に作戦計画の修正を行ったようである。この意味では、コマンドあるいは特殊部隊の存在は不可欠なのであろう。

実際、水陸両用作戦を成功させるためには、シームレスな組織の存在と作戦の実施が不可欠となる。そうしてみると、やはり強襲揚陸艦、輸送艦、水陸両用車、掃海艇などを一つの「パッケージ」とした組織、アメリカ海兵隊のMAGTFのような組織が必要となる。

水陸両用作戦能力はまた、実際の戦闘任務はもとより、非戦闘任務、例えば大規模な自然災害が発生した場合に海上から救援活動を行う際にも有用である。とりわけ、自然災害が多発する日本にとって、また、縦深の浅い地形を特徴とする日本にとって、海上からの救援活動は極めて重要となる⁶⁷。事実、2011年の東日本大震災に際して防衛省・自衛隊は統合任務部隊を編成し、効率的に運用した。

世界的に見ても、陸、海、空に跨る水陸両用作戦能力は、災害派遣や人道支援活動などで活かされており、2004年12月に発生したスマトラ沖大地震後の支援活動でも、アメリカ海兵隊はその能力を最大限に発揮した。

最後に、水陸両用作戦とはその定義において統合作戦、時として連合作戦となる。それゆえ、軍種の統合化は不可欠であり、同盟国との連合作戦への準備も必要とされる。

63 「ディエップ強襲上陸—多くの教訓を残したカナダ軍の壊滅」『歴史群像』学研パブリッシング、2014年、156～165頁。

64 「ディエップ強襲上陸」『歴史群像』156～165頁。

65 北村淳、北村愛子編著『アメリカ海兵隊のドクトリン』126頁。

66 この点について詳しくは、NIDS 国際紛争史研究『フォークランド戦争史』の「序章」及び「おわりに」を参照。

67 北村淳、北村愛子編著『アメリカ海兵隊のドクトリン』126頁。

その際、軍種及び兵科間での水陸両用作戦をめぐる用語及び概念の統一が早急に求められると共に、可能であれば同盟国との平時からの調整も望ましい。なぜなら、例えばドクトリンを一言で表現すれば「共通の言語」となろうが、水陸両用作戦を成功させるためには、ドクトリンの存在が絶対不可欠になるからである。